

今回はF-SOAIPを地域・自治体レベルで活用している実践をご紹介します。

重層的支援体制整備事業で発揮されるF-SOAIPの真価

～メゾ・マクロレベルでの活用を考える～

那珂川町役場社会福祉係 主任社会福祉士 修士(医療福祉学) 立川 正史

はじめに～情報連携の不備と求められる多機関協働

重層的支援体制整備事業(以下、重層的事業)が2021年4月から創設され、筆者が勤務する栃木県那珂川町でも、2023年度に本事業に移行する予定となっている。重層的という名称のとおり、その連携の在り方は多層的である。クライアントを中心としたミクロ・メゾ・マクロと幾層もの階層のなかで、さまざまな関係者や機関が地域全体で連携を図っていく。連携とは、つまるところ、言葉や文章による意思の疎通にほかならないが、クライアントのニーズを如何に的確に、間違いのないように多層的に伝えていくかが課題になってくる。伝達的手段としては通常、電話やメールなどが使用され、時に、担当者会議や、重層的支援会議など、関係者の情報共有の場として様々な会議が活用される。そこでは、クライアントの支援の経過が口頭で伝えられ、会議においてはアセスメントシートなどの資料も活用される。クライアントのニーズといった解決すべき課題を関係者で共有し、解決策について皆で検討する。

ケースによっては、クライアントの人生や、生命が問題となっており、間違いが許されないはずの支援において、間違いが発生してしまうことがある。2019年1月、千葉県野田市で10

歳の女兒が虐待の結果死亡するという痛ましい事件が起こった。事件後、厚生労働省と文部科学省の共同プロジェクトチームの報告書¹⁾で事件の問題点を検証している。そこでは、記録として残しておくべき情報がきちんと残されていなかった、転居に伴う自治体間の引き継ぎにおいて、必要な情報が転居後の支援に活かされていなかったなど、情報の扱いや連携そのものに問題があったことが指摘されている。また、今後の対策として、支援の根拠を含めた記録の保存、情報共有・連携体制の強化、そのためのツールや、システムの開発などを挙げている。これは、児童相談所だけの問題ではもちろんない。重層的事業は、断らない相談支援体制の構築を目指すものだ。市町村に設置された窓口は、時に、児童虐待のケースに関与することもある。むしろ、重層的事業で対応する多機関協働の支援が必要なケースは、より複雑な連携を求められ、ここで挙げられたような問題が発生することは十分に考えられる。

ミクロ～メゾレベルでの情報共有・連携が可能となるF-SOAIP

本町においても、重層的事業の主管課は健康福祉課になるが、児童虐待の主管課は子育て支援課になる。また、健康福祉課内において、重層

的事業の担当機関は、直営型基幹相談支援センター(以下、基幹)になるが、同課内に直営型地域包括支援センター(以下、包括)もあり、また、県の出向として、生活困窮者自立支援制度の相談窓口も設置されている。さらに、重層的事業の相談窓口として、町内に3カ所の委託型相談支援センターも設置されている。また、各機関に勤務する専門職は、保健師、精神保健福祉士、社会福祉士、介護福祉士、保育士など、実にさまざまであり、これらの機関や専門職が、場合によっては同じケースをそれぞれ担当することがある。そのため、やはり情報共有と連携の在り方が問題になっていた。

この課題を解決するための方法として、F-SOAIPで記録を残すようにしてきた²⁾。F-SOAIP導入のきっかけは、筆者のミクロレベルの問題意識からであったが、導入後、機関間の情報共有といった、メゾレベルでの利点に気づくことができた³⁾。

課題であった他部署との連携については、担当部署が同システムを導入することで簡単に記録が共有できるようになる。前述したとおり、庁内に複数の直営型の相談機関を抱えており、各機関で、8050世帯等、同じケースを担当することも度々ある。F-SOAIP導入後は、複数の支援者が関わるケースであっても、同じ記